

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,621,723	5,970,130	7,751,191
経常利益	(千円)	1,387,482	1,449,417	1,796,647
四半期(当期)純利益	(千円)	1,386,084	898,813	1,623,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,483,086	898,156	1,726,885
純資産額	(千円)	7,138,280	7,711,508	7,389,992
総資産額	(千円)	7,901,368	9,000,126	8,434,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	287.46	186.32	336.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	285.60	185.48	334.43
自己資本比率	(%)	89.7	85.5	87.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	834,130	1,234,643	1,429,961
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	16,142	1,034,462	548,497
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	790,862	577,570	819,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,521,303	3,178,748	3,555,635

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	133.82	52.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）の業績は、売上高5,970,130千円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,209,510千円（同8.3%減）となりました。営業利益が減益となった主な原因は販売費及び一般管理費の増加を吸収し切れなかったことにありますが、経営コンサルティング事業における事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング売上の一部が第4四半期にまとまって計上される見込みですので、通期では公表業績予想数値を達成できると見込んでおります。

経常利益は1,449,417千円と前年同期比4.4%の増益となりました。これは、当第3四半期連結累計期間で外国債等投資に係る為替差益を216,998千円営業外収益計上したこと（前年同期は34,828千円の為替差益）等によるものであります。

税金等調整前四半期純利益は1,449,417千円と前年同期比11.5%の減益となりました。これは、前第3四半期連結累計期間では関係会社株式売却益からなる特別利益が250,870千円あったのに対して、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

四半期純利益は898,813千円と前年同期比35.1%の減益となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同期比11.5%の減益だったのに対し四半期純利益が同35.1%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第3四半期連結累計期間においては当社子会社間の合併に伴い存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引き継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が318百万円減少し四半期純利益が大きく計上される結果になったのに対して、当第3四半期連結累計期間はそのような税効果がなかったことによります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,186,846千円（前年同期比5.2%増）、営業利益770,960千円（同18.9%減）となりました。

事業再生コンサルティング売上が前年同期比若干減少した一方で、事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング売上は前年同期比順調に増加したことから全体では増収となっておりますが、受注済みの事業承継コンサルティング及びM&Aコンサルティング案件が第4四半期にまとまって売上計上される見込みであることもあって、当第3四半期連結累計期間では人員増に伴う人件費の増加等によるコスト増をカバーすることができず、前年同期比減益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高774,709千円（前年同期比14.8%増）、営業利益186,787千円（同11.2%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、パリュエーション業務の案件受注が引き続き順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上実現できたこと等M&A関連業務も順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高577,240千円（前年同期比53.2%増）、営業利益211,767千円（同124.8%増）となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件及びコンサルティング案件の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高462,941千円（前年同期比5.1%増）、営業利益40,813千円（同2.8%増）となりました。

D C 加入者教育研修の実施回数は前年同期比減少しましたが、法人マーケットでのF P 関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調だったことから、若干ではありますが業績は前年同期比増収増益となりました。

投資・ファンド事業

投資・ファンド事業の当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高40,032千円（前年同期比84.6%減）、営業損失2,070千円（前年同期は66,584千円の営業利益）となりました。

ファンド事業における投資及び売却ともにほとんど進んでおりませんが、当第 3 四半期累計期間では投資先1社の株式売却を行いました。ただし当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

（注）上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高71,639千円（経営コンサルティング事業30,492千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業30,779千円、不動産コンサルティング事業4,650千円、F P 関連事業5,717千円）が含まれております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（全体キャッシュ・フローの概要）

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,449,417千円あったこと、賞与引当金の増加110,952千円等の資金増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出1,004,148千円、配当金の支払額417,010千円、法人税等の支払額164,922千円、自己株式の取得による支出117,324千円、有形固定資産の取得による支出60,158千円があったこと等から376,886千円の資金減（前年同期は27,797千円の資金増）となりました。その結果、当第 3 四半期連結会計期間末の資金残高は3,178,748千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,234,643千円（前年同期は834,130千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の純支払額164,922千円、その他の負債の減少額93,460千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,449,417千円あったこと、賞与引当金の増加額110,952千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,034,462千円（前年同期は16,142千円の資金減）となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入29,186千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,004,148千円（主として米国財務省証券及び豪国債の購入）、有形固定資産の取得による支出60,158千円（主として福利厚生施設の購入）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、577,570千円（前年同期は790,862千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額417,010千円、自己株式の取得による支出117,324千円、少数株主への分配金の支払額32,714千円があったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資・ファンド事業について

当社グループでは、投資・ファンド事業としてキャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は投資残高が7,530千円となっていることから、業績に与える影響は僅少であります。

また、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,974,000	4,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,974,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,805,500	48,055	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,974,000	-	-
総株主の議決権	-	48,055	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	168,100	-	168,100	3.37
計	-	168,100	-	168,100	3.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は167,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	3,499,025
受取手形及び売掛金	566,342	480,177
有価証券	-	480
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	28,704
原材料及び貯蔵品	433	281
繰延税金資産	187,545	109,298
その他	303,937	197,526
貸倒引当金	3,696	427
流動資産合計	5,811,708	5,156,511
固定資産		
有形固定資産	189,485	233,538
無形固定資産		
のれん	1,554	1,432
その他	22,269	18,509
無形固定資産合計	23,823	19,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	2,796,173
敷金及び保証金	270,730	287,129
繰延税金資産	20,038	19,639
その他	463,285	503,635
貸倒引当金	19,683	17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	3,589,099
固定資産合計	2,621,362	3,842,579
繰延資産	1,701	1,035
資産合計	8,434,772	9,000,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	58,891
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	276,275
賞与引当金	95,931	206,884
その他	676,027	601,332
流動負債合計	977,502	1,173,383
固定負債		
社債	30,000	15,000
繰延税金負債	21,139	86,088
その他	16,137	14,147
固定負債合計	67,277	115,235
負債合計	1,044,779	1,288,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,864,999
自己株式	186,153	293,987
株主資本合計	7,335,854	7,689,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	11,323
為替換算調整勘定	1,546	2,142
その他の包括利益累計額合計	12,894	13,466
新株予約権	5,427	4,697
少数株主持分	35,816	4,261
純資産合計	7,389,992	7,711,508
負債純資産合計	8,434,772	9,000,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,621,723	5,970,130
売上原価	758,326	695,566
売上総利益	4,863,397	5,274,564
販売費及び一般管理費	3,543,149	4,065,053
営業利益	1,320,247	1,209,510
営業外収益		
受取利息	27,665	31,204
受取配当金	5,523	5,159
為替差益	34,828	216,998
その他	7,520	3,117
営業外収益合計	75,538	256,479
営業外費用		
支払利息	3,419	379
投資事業組合運用損	-	13,508
その他	4,883	2,684
営業外費用合計	8,302	16,572
経常利益	1,387,482	1,449,417
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	-
特別利益合計	250,870	-
税金等調整前四半期純利益	1,638,353	1,449,417
法人税、住民税及び事業税	149,404	408,245
法人税等調整額	6,078	143,586
法人税等合計	155,482	551,832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,870	897,584
少数株主利益又は少数株主損失()	96,785	1,228
四半期純利益	1,386,084	898,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,870	897,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	24
為替換算調整勘定	888	595
その他の包括利益合計	215	571
四半期包括利益	1,483,086	898,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386,300	899,385
少数株主に係る四半期包括利益	96,785	1,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,638,353	1,449,417
減価償却費	23,695	23,352
のれん償却額	121	121
関係会社株式売却損益(は益)	250,870	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,191	5,474
賞与引当金の増減額(は減少)	30,024	110,952
受取利息及び受取配当金	33,189	36,364
支払利息	3,419	379
為替差損益(は益)	34,828	216,998
投資事業組合運用損益(は益)	3,999	13,508
営業投資有価証券の増減額(は増加)	176,560	39,987
売上債権の増減額(は増加)	64,539	86,164
たな卸資産の増減額(は増加)	2,471	11,557
仕入債務の増減額(は減少)	8,838	8,032
その他の資産の増減額(は増加)	172,043	10,736
その他の負債の増減額(は減少)	224,125	93,460
小計	1,221,833	1,357,325
利息及び配当金の受取額	37,318	42,620
利息の支払額	3,294	379
法人税等の支払額	421,727	164,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,130	1,234,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,125	60,158
無形固定資産の取得による支出	2,318	929
投資有価証券の取得による支出	313,942	1,004,148
投資有価証券からの分配による収入	24,443	29,186
関係会社株式の売却による収入	268,870	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,157	25,059
敷金及び保証金の回収による収入	2,627	4,251
貸付金の回収による収入	22,500	27,240
その他の支出	2,040	4,844
その他の収入	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,142	1,034,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
社債の償還による支出	55,000	15,000
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,389
自己株式の取得による支出	-	117,324
自己株式の処分による収入	12,338	4,401
配当金の支払額	316,594	417,010
少数株主への分配金の支払額	183,372	32,714
その他	1,670	2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,862	577,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,797	376,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,521,303	3,178,748

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,521,303千円	3,499,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	320,756
有価証券(MMF)	-	480
現金及び現金同等物	3,521,303	3,178,748

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	216,265	45	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,922,565	629,885	375,264	433,830	260,177	5,621,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,695	44,942	1,505	6,270	-	107,413
計	3,977,261	674,828	376,769	440,100	260,177	5,729,137
セグメント利益	950,705	167,827	94,195	39,682	66,584	1,318,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,318,995
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,353	743,929	572,590	457,224	40,032	5,970,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,492	30,779	4,650	5,717	-	71,639
計	4,186,846	774,709	577,240	462,941	40,032	6,041,770
セグメント利益又はセグメント 損失()	770,960	186,787	211,767	40,813	2,070	1,208,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208,258
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,209,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	287円46銭	186円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,386,084	898,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,386,084	898,813
普通株式の期中平均株式数(株)	4,821,765	4,823,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	285円60銭	185円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,345	21,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....216,265千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。